

## ディア (米国、農機・建機)

Deere & Co. (ティッカー:DE、大和コード:A1090) <https://investor.deere.com/Home/>

| 決算期     | 売上高           | 純利益          |
|---------|---------------|--------------|
| 24.10   | 51,716 百万ドル   | 7,100 百万ドル   |
| 25.10 予 | 44,295 (▲14%) | 5,092 (▲28%) |
| 26.10 予 | 46,917 (+6%)  | 5,984 (+18%) |
| 27.10 予 | 51,612 (+10%) | 7,023 (+17%) |

株価・為替情報(7/18時点)

|              |           |                     |
|--------------|-----------|---------------------|
| 株価           | 499.82 ドル | 1ドル = 148.81 円      |
| 時価総額         | 1,354 億ドル |                     |
| 予想EPS(25.10) | 18.79 ドル  | 予想PER(25.10) 26.6 倍 |
| 予想EPS(26.10) | 22.50 ドル  | 予想PER(26.10) 22.2 倍 |

※予想はブルームバーグ集計のアナリストコンセンサス。EPSは一株当たり利益。

### 会社概要

1837 年創業の 180 年以上の歴史を持つ世界最大の農機メーカー。緑色の車体と黄色のタイヤのホイールが製品の特徴。アグリテック (IT を農業に活用) に注力しており、2022 年に完全自動運転のトラクターを量産化。事業別売上高の構成比は、大型・精密農機 41%、小型農機・芝刈り機 22%、建機・林機 26%、金融サービス 11%。地域別の製品売上高の構成比は、北米 66%、欧州 15%、中南米 11%、その他 8% (24/10 期実績)。

## トランプ政権の移民政策で人手不足が進む米国の農業、アグリテックに注目が集まる

### トランプ政権で人手不足に陥る米国の農業

トランプ政権の移民政策により、米国の農業が深刻な人手不足に陥ることが懸念されている。米農務省によると、農作業従事者の約 4 割が就労資格を持っておらず、不法移民摘発の対象となっている。

こうした人手不足に貢献するのが、IT を農業に活用するアグリテック。BIS Research によると、アグリテックの市場規模は、2023 年の 174 億ドルから年平均成長率 19% で拡大し、2034 年には 1,172 億ドルになる見通しで、農機の自動化は必須分野である。

### アグリテックに注力し、農作業の自動化を実現

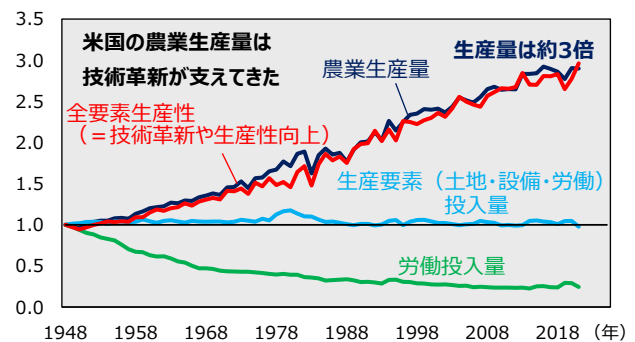
同社は競合他社に先駆け 2022 年に完全自動運転のトラクターを量産化した。さらに、2025 年 1 月には、第 2 世代の自律走行システムを発表。エヌビディア製の GPU (画像処理半導体) を採用した高度な画像認識システムや AI (人工知能) を搭載し、自律走行や農作業の自動化を実現。同システムを搭載した採石場や商業造園向け製品も発表され、人手不足が深刻なこれらの業界でも普及が期待される。

### 今期の業績は厳しいが、目先の株価材料は多い

2-4 月期 (25/10 期 2Q) は、売上高が前年同期比 16% 減、純利益が 24% 減と足元の業績は厳しい (図表②)。会社は米国とカナダの大型農機を中心に、業界環境について厳しい見通しを示している。

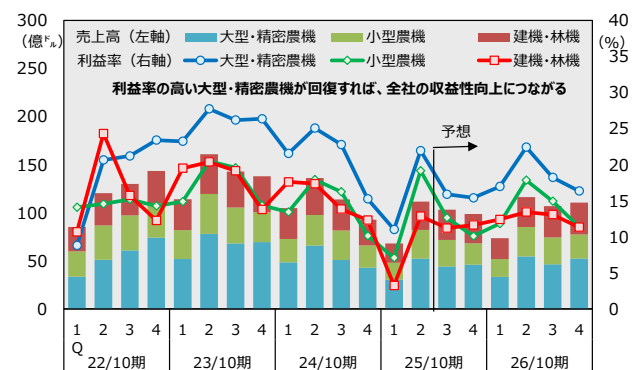
しかし、目先の株価材料は多い。第一に、年後半の利下げ期待が高まっている。金利が低下し、ローン金利も低下すれば、農機等の購入意欲が高まろう。第二に、トランプ大統領は、通商交渉で米国産農作物の輸出拡大を目指している。5 月に合意に至った英国とは、米国産のエタノール (トウモロコシ等が原料) や農作物等の輸出を 50 億ドル拡大するとした。市場が増収増益への転換を予想する 26/10 期業績への期待が一段と高まるか注目している。(NY 金森)

### ① 米国農業の生産性推移



(注) 1948 年を 1 で指数化。直近は 2021 年 (出所) 米農務省

### ② 製品別売上高と営業利益率 (金融除く)



(注) 1Q=11月-翌年1月期  
(出所) 会社資料、予想はブルームバーグ(2025年7月18日時点)

### 株価推移 (週足)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（申込金額に対し、最大 3.3%（税込））をご負担いただく場合があります。また、ご換金時に換金時手数料（換金時の基準価額に対して、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込））や信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大 0.5%）をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中には、間接的にかかる費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.669%（税込）程度、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）やその他運用実績に応じた成功報酬、その他の費用・手数料等をご負担いただく場合があります。その他の費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

#### 【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 6 月 30 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) PRISM BioLab(206A) コムシスホールディングス(1721) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 全保連(5845) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) 丸井グループ(8252) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) N T T 都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX 不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スターツプロシード投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

#### 【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 7 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グロービング(277A) キオクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) dely(299A) visumo(303A) ミーク(332A) ジグザグ(340A) デジタルグリッド(350A) LIFE CREATE(352A) エータイ(369A) 矢作建設工業(1870) E・Jホールディングス(2153) 明治ホールディングス(2269) エスピー食品(2805) SRE ホールディングス(2980) 東海道路リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) ジョイフル本田(3191) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) アイカ工業(4206) ぴあ(4337) ユー・エス・エス(4732) J X 金属(5016) 京都フィナンシャルグループ(5844) キッツ(6498) KOKUSAI ELECTRIC(6525) ゆうちょ銀行(7182) スズキ(7269) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 大日本印刷(7912) スターゼン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 丸井グループ(8252) 日本ビルファンド投資法人(8951) 平和不動産リート投資法人(8966) テレビ朝日ホールディングス(9409) ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。